

一般社団法人エレクトロニクス実装学会
総会運営規程

平成 24 年 4 月 1 日制定

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、一般社団法人エレクトロニクス実装学会(以下「本学会」という。)の定款第11条から第19条の規定に基づき、本学会の総会の運営に関し必要な事項を定めることを目的とする。

第2章 総会の招集の手続等

(招集の手続)

第2条 総会を招集する場合には、事前の理事会の決議によって、次の事項を定める。

- (1) 総会の日時及び場所
- (2) 総会の議案書
- (3) 書面による議決権行使に関する事項
- (4) 代理人による議決権の行使に関する事項

(招集の通知)

第3条 総会を招集するには、会長は、総会の開催日の2週間前までに、正会員に対して書面でその通知を発しなければならない。

2 前項の通知には、前条各号に掲げる事項を記載するとともに、「出欠」または「代理人による議決権の行使(委任)」の意思表示の回答を求める書類(以降「出欠席票兼委任状」と称す)を同封する。また必要に応じ、議決権行使書も同封する。

(議決権行使に関する基準日)

第4条 前事業年度の終了後に招集される定時総会及び当該事業年度中に開催される臨時総会に関して議決権を有する正会員は、定時総会および臨時総会の案内状の起案日現在の正会員とする。

第3章 総会の開催

(会場の設営等)

第5条 総会の開催の際には、会場を設営し、議事運営に必要な事務局職員等を配置する。

(正会員等の出席)

第6条 総会に出席する正会員は、予め送付を受けた出欠席票兼委任状提出等により、会場の受付においてその資格を明らかにしなければならない。

2 正会員の代理人として総会に出席する者は、前項の出欠席票兼委任状の提出等により会場の受付において、その資格を明らかにしなければならない。

(正会員以外の者の出席)

第7条 理事及び監事は、やむを得ない事由がある場合を除き、総会に出席しなければならない。

2 本学会の事務局職員及び弁護士等は、議長、理事又は監事を補助するために、議長の許可を得て総会に出席することができる。

第4章 総会の議事

(議長の権限)

第8条 議長は、総会の秩序を維持し、議事を整理する。

2 議長は、議事を円滑に進めるために必要と判断するときは、次の者に対して退場を命じることができる。

- (1) 正会員又はその代理人として出席した者であつて、その資格を有しないことが判明した者
- (2) 議長の指示に従わない者
- (3) 総会の秩序を乱した者

3 議長は、議長の指示に従わない発言、議題に関係しない発言、他人の名誉を毀損し又は侮辱する発言、総会の品位を汚す発言その他議事を妨害し又は議場を混乱させる発言に対し必要な注意を与え、その発言制限し又は中止させることができる。

(定足数の確認)

第9条 議長は、総会の開会に際し、事務局長に出席者数を確認させ、報告させなければならない。

2. 前項の出席者数として、議長等へ委任した正会員の数を含める。

(理事等の報告又は説明)

第10条 議長は、議題付議の宣告後、必要と認めるときは、理事及び監事に対しその議題に関する事項の報告又は説明を求めることができる。この場合理事又は監事は、議長の許可を得て、補助者に報告又は説明をさせることができる。

2 正会員が理事又は監事に対し特定の事項について説明を求めるときは、議長は理事又は監事に対し説明を求めなければならない。ただし、当該事項が当該総会の目的である事項に関しないものである場合、又はその説明をすることが正会員の共同の利益を著しく害する場合、その他正当な理由がある場合と議長が認める場合はこの限りではない。

3 一般法人法第43条、第44条又は第49条第3項の規定により正会員から提案があった場合、議長はその正会員に議題の説明を求め、また、理事又は監事に対してこれに係る意見を述べさせることができる。

(議題の審議)

第11条 議題について発言するときは、議長の許可を受けなければならない。

2 発言の順序は、議長が決定する。

3 発言は、簡潔明瞭であることを要し、議長は、議事の進行上必要があると認めるときは、発言時間を制限することができる。

(議事進行動議)

第12条 正会員は、総会の議事進行に関して、動議を提出することができる。

2 前項の動議については、議長は速やかに採決しなければならない。

3 議長は、第1項の動議が、総会の議事を妨害する手段として提出されたとき、不適法又は権利の濫用にあたる時、その他動議に合理的な理由のないことが明らかなき時は直ちに却下することができる。

(採決)

第13条 議長は、議題について質疑及び討論が尽くされたと認められるときは、審議終了を宣言し、採決することができる。

2 議長は、一括して審議した議題については、一括して採決することができる。

3 議長は、議題原案に対して修正案が提出された場合には、原案に先立ち修正案の採決を行う。

4 一般法人法第55条第1項及び第2項に規定する議案が提出されたときは、書面によって行使された議決権については、賛成の意思が表明されたものとして取扱う。

5 議長は、採決について、賛否を確認できるいかなる方法によることもできる。

6 議長は採決に先立って、議題及び自己の議決権の行使に関するいかなる意見も述べることはできない。議長が議決権を有するときは、その議決権は採決の結果を確認する直前にのみ行使し、採決の結果に算入することができる。

(出席した正会員の議決権の数)

第14条 総会の決議については、次の数の合計数を出席した正会員の議決権の数とする。

(1) 出席した正会員本人の議決権の数

(2) 代理人を出席させた正会員の議決権の数

(3) 議決権行使委任書を開催日の前日までに提出した正会員の議決権の数

(採決結果の宣言)

第15条 議長は、採決が終了した場合には、その結果並びにその議題の決議に必要な賛成数を充足しているか否かを宣言する。

(休憩)

第16条 議長は、必要と認めるときは、再開時刻を定めて、休憩を宣言することができる。

(延期又は続行)

第17条 総会を延期又は続行する場合は、総会の決議による。

2 前項の場合、延会又は継続会の日時及び場所についても決議しなければならない。ただし、その決定を議長に一任することもできる。

3 前項ただし書きの場合、議長は、決定した日時及び場所を速やかに正会員に通知しなければならない。

4 延会又は継続会の日は、当初の総会の日より1ヵ月以内の日としなければならない。

(閉 会)

第18条 議長は、すべての議事が終了した場合又は延期もしくは続行が決議された場合には、閉会を宣言する。

(議事録)

第19条 総会の議事については、書面をもって議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、議長及び出席した理事の中から選任された議事録署名人2人が記名押印しなければならない。

第5章 雑 則

(議事の経過及びその結果の報告)

第20条 会長は、総会の議事の経過及びその結果の概要を、会誌に掲載するものとする。

(事務局)

第21条 総会の事務局には、事務局長があたる。

(改 廃)

第22条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。

附 則

この規程は、移行認可を受け、移行の登記の日より施行する。